

平成 22年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	44	資源ともてなしの心を活かし、観光を振興する	評価責任者 (基本施策主管課長)	商工労働観光課長 松本 浩典
-------	----	-----------------------	---------------------	-------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	継承 地域資源を活かした活力あるまちづくり
① 市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果  市民意識調査によると本基本施策の必要度、満足度が平均に近いが、総合計画での意識調査では若年層では満足意識を持つ人の割合が高く、高齢層では不満意識を持つ人の割合が高い結果になっていることが判明した。
③ 基本施策の現状と課題	大阪、名古屋の大都市圏に近く日帰り観光が多いが、滞在時間の長い着地型観光に力点を置かなければならない。豊かな地域資源である自然環境、伝統工芸体験などテーマ型観光への転換。公共交通機関による交通アクセスの改善が必要である。中心市街地における駐車場や案内板等のハード整備など観光関連施設の整備が必要。	
④ 基本施策の意図、今後の展望	観光客を迎えるには、観光資源の調査、発掘および情報の発信、提供による観光推進体制の確立が重要であるが、迎える側としての受け入れ環境の整備ができてこそその観光振興であるので、ハード面の充実をはじめ地域・住民・観光関連業者等の連携、協力によって観光振興を図りたい。	

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
観光関連施設	年間(暦年)の観光入込客数	1
情報の発信、提供	観光案内所利用者数	2

基本施策指標名	単 位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22	H25	H30			
1 年間(暦年)の観光入込客数	目 標	人	3274050	3393512	3292545	3292545	3292545	過去3年間の観光入込客数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	
	実 績	人	3393512	3292545					
	達成率	%	103.6	97.0					
2 観光案内所利用者数	目 標	人	38000	20000	20000	20000	20000		
	実 績	人	19762	19412					
	達成率	%	52.0	97.1					
	目 標								
	実 績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
	目 標								
	実 績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
			H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	産業建設部 商工労働観光課 663-1 観光振興事業(イベント等の開催)		17,055	17,055	47,055	
2	産業建設部 商工労働観光課 663-2 観光振興事業(施設の指定管理)		16,512	16,450	16,816	
3	産業建設部 商工労働観光課 663-3 観光振興事業(情報発信案内事業)		50,953	28,917	33,917	
4	産業建設部 商工労働観光課 663-4 観光振興事業(語り部の育成)		7,856	822	1,322	
5	産業建設部 商工労働観光課 663-5 観光振興事業(広域観光協議会等への参画)		15,745	11,353	15,349	
6	産業建設部 商工労働観光課 663-6 観光振興事業(ニューツーリズムの推進)		7,728	720	3,720	
7	伊賀支所 振興課 883 観光振興経費		5,166	5,260	5,260	
8	阿山支所 振興課 994 観光振興経費		6,490	6,490	6,490	
9	産業建設部 商工労働観光課 観光振興事業(観光振興計画改定業務)				3,255	
10						
(以下 続紙)						
事業費 合計			127,505	87,067	133,184	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
観光関連施設整備事業	市	各地域に存在する観光施設(名所・旧跡)についてその整備を図るもの

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	観光地としての吸引力をはかる指標であり、観光入込客数の維持、増加を目指しているもので、特に集客を図るイベント開催においては、駐車場やトイレ、案内看板など、今後は安全対策を含めた受け入れ体制の整備・構築を図らなければならない。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	各種団体、実施委員会への負担金、補助金の支出が中心であるが、地域資源を生かした観光を振興していく上で、これら団体等とまた地域住民との連携を協力をもって各種イベントや伝統産業をPRし、観光客を迎えることが重要である。
3 役割分担の妥当性	各種団体、実施委員会への応分の支出は必要であるが、それぞれの役割分担と自主財源を生み出す方策(イベント参加の有料化又は金額の見直し)についてもそれぞれの実施委員会等と協議していく必要がある。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	観光客の増加を図っていくには、各観光地周辺地域の住民や商店との連携が必要で、にぎわいの創出までではできても、訪れた観光客に対して郷土の料理や名産の提供など民間の観光産業としての力を発揮願うよう連携・協力の強化を図るとともに、受け入れの社会資本整備について支援の方策を検討する必要がある。